

4. 災害・復興支援、防災事業

東日本大震災以降、中規模災害が発生すると、協会にボランティアコーディネーターの出動要請が寄せられるようになった。これは、阪神・淡路大震災や東日本大震災、また毎年頻発する災害における支援活動への実績を評価いただいたためである。このような社会情勢と期待に応えるために、2014年9月より協会に「災害支援委員会」を新設し、災害時に戦略的に支援活動に取り組むための「災害・防災基本方針」位置づけた。この基本方針では、協会自身のBCP（事業継続計画）の作成や災害時の出動の仕方や体制づくり、災害の備えとして平時から取り組むことなど、基本的な考え方を整理している。

2017年度は、河内長野市での支援活動、SUGのチーム化、災害時のスペシャルニーズ支援事業、激甚災害が発生した際の事業継続シミュレーション、「おおさか災害支援ネットワーク」事業運営、などに取り組んだ。

1. 災害時、あるいは備えとして平時から取り組む事業〔NHK歳末たすけあい募金助成事業を一部活用〕

（1）実災害の対応

①河内長野市での支援活動

2017年10月の台風21号災害を受けて、河内長野市災害ボランティアセンターへ向けボランティアワゴンを運行した。災害現場でのボランティア初体験の参加者も多く、その後のSUGチーム化の契機にもなった。

- ・活動先：河内長野市災害ボランティアセンター
- ・活動日：2017年11月4日
- ・活動内容：被災住宅での泥かき
- ・参加者：9人（うち、災害支援委員4人）



（2）災害時のスペシャルニーズ支援事業

～災害時におけるとっておきの配慮の求め（＝スペシャルニーズ）に応えるためのモデル構築事業～

〔大阪府福祉基金地域福祉振興助成金事業〕

2016年度から2018年度に実施する事業の第2期として実施。災害時の特別な配慮（＝スペシャルニーズ）に応える支援活動に取り組む団体が、自ら被災をして組織体制を立て直す際に、職務として取り組まれる支援（フォーマル支援）に加えて、ボランティアによる支援（インフォーマル支援）も有効であることを示す事業。特にインフォーマル支援のあり方を明らかにするため、下記事業を実施した。

①ヒアリング調査

調査方法：訪問聞き取り調査

調査対象：調査対象：外国人支援団体6団体

②アンケート調査

調査方法：郵送配布・郵送回収

調査対象：大阪府内の外国人支援に取り組む特定営利活動法人、社団法人、日本語教室、国際交流協会、多文化共生団体

調査対象数：285

有効回答数：72（到達数に対する有効回答率27.4%）

③実践研究会

a) 障害者・難病者支援＜参加団体：11団体＞ ※2年目

第5回 昨年度研究会のふりかえり、一泊災害訓練企画検討①

第6回 一泊災害訓練企画検討②、ボランティアコーディネーションモデル作成ワークショップ①

第7回 一泊災害訓練企画検討③、ボランティアコーディネーションモデル作成ワークショップ②

第8回 一泊災害訓練の学び共有と課題検討

b) こども支援＜参加団体：6団体＞ ※2年目

第5回 事業の趣旨説明、各団体の自己紹介と経験の共有

第6回 タイムライン形式で災害時のシミュレーションワークショップ

- 第7回 災害時のこども・運営スタッフの課題抽出と解決策創出ワークショップ
 第8回 団体事例にもとづく、より具体的なシミュレーションと解決策ワークショップ

c) 外国人支援<参加団体：8団体> ※1年目

- 第1回 事業の趣旨説明、各団体の自己紹介と経験の共有、検討課題の共有
 第2回 災害時の外国人支援に関する大阪市の取り組み
 話題提供：田中聡氏（大阪市市民局ダイバーシティ推進室人権企画課）
 第3回 市民と行政の協働による大阪市西淀川区での防災の取り組み
 話題提供：福留まさ美氏（出来島識字・日本語交流教室 コーディネーター）

④実践訓練、実践研修

a) 障害者・難病者支援：福祉避難所で一泊災害訓練

- 日時：2017年12月8日（金）18時～9日（土）9時（1泊2日）
 場所：(特) ちゅうぶ 本部3階、4階
 参加者：ちゅうぶ21名（障害者5名、職員16名）
 ちゅうぶ以外14名（障害者2名、他12名）
 計35名
 内容：震度6強の上町断層帯地震発生から7日後を想定。ボランティアの支援も受けながら、障害者を含む避難者が助け合う状況を疑似体験した。

b) こども支援：団体ごとの防災タイムライン研修

内容：こども支援に取り組む団体への出前研修として、災害時を想定したタイムラインシミュレーションワークショップを2回開催した。

- ・(特) ハートフレンド
 日時：2017年12月7日（木）19時～21時
 参加者：11名（ハートフレンド理事11名）
- ・NPO法人にしよどにこネット
 日時：2018年1月20日（土）14時～16時
 参加者：12名（にしよどにこネット10名、ステップ・ステップ2名）



⑤フォーラム

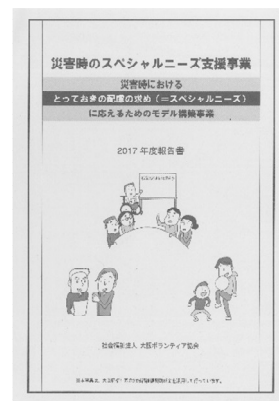
テーマ：災害時に孤立する人を生み出さないために ～障害者・難病者、こども、外国人等の支援団体の備え～

- 日時：2018年2月23日（金）10時30分～16時15分
 参加者：91人（一般参加者63人、ゲスト4人、連携団体など24人）
 内容：

- 第1部 基調講演「災害から一人ひとりの命・尊厳・暮らしを守るために できることから始めよう！」
 講師：浦野愛氏（(認特) レスキューストックヤード）
 オプション ランチミーティング
 第2部 分科会「災害時のスペシャルニーズと支援団体の備え」
 ゲスト
 ・障害者・難病者：太齋京子氏（(特) 奏海の杜）
 ・こども支援：伊藤千佐子氏（(特) せんだいファミリーサポート・ネットワーク）
 ・外国人支援：横田能洋氏（(認特) 茨城NPOセンター・コモンズ）
 クロージング 各分科会の報告とまとめ

⑥報告書

- 体裁：A4、94頁、1,500部作成
 配布先：研究会関係者（約35部）、社会福祉協議会（約45部）、2017年度アンケート送付先（約220部）、2016年度アンケート返信先（約190部）、行政機関（約120部）、おおさか災害支援ネットワーク（約50部）、
 配布用（約500部）、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（約70部）、協会関係者（約100部）、予備（約170部）



（3）実災害に生きる人脈づくりやネットワーク構築

①「おおさか災害支援ネットワーク」企画運営〔2017年度近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度：大阪企画〕

平時より互いの活動を知り、災害に対しての取り組みや課題の共有をしながら“顔の見える関係”を構築していくことが重要というコンセプトのもと、大阪府内の災害時において何らかの支援活動を想定している団体を中心に参加を呼びかけ、「災害をテーマ」に学びと情報交換の場を中心としたネットワークを2014年7月に発足。16年度は年3回、累計では9回開催。参加団体は、社協、日赤、生協、市民活動センター、NPO、コミュニティ組織、共募、労組、労金、全労災、青年会議所、企業、大学、防災士会、国際交流協会、寺院など多様な主体が参加し、累計のべ団体数531、のべ参加者数883人となった。また、大阪だけでなく、兵庫、和歌山、三重、滋賀、東京、沖縄より参加があり、「まいど！」でつながれる関係を継続的に築いている。

a) 第10回

- ・開催日：2017年7月12日（水）13時～18時30分 ・会場：大阪府立大学 I-site なんば 2階
- ・参加者：51団体108人
- ・内容：1）開会、2）プレゼン大会（防災・減災啓発／災害・防災ボランティア／活動の支援資金・物資／メディア・情報／学生の“チカラ”／ネットワーク／ネットワークを活かした取り組み／要配慮者支援／企業の強み・持ち味／その他、をテーマに21団体が発表）、3）まとめ、参加者からの情報提供、4）交流会

b) 第11回

- ・開催日：2017年10月11日（水）14時～18時 ・会場：おおさかパルコープ 本部事務所
- ・参加者：38団体・53人
- ・内容：1）開会、2）実践報告「熊本地震における県域での連携及びネットワークづくりについて」樋口務氏（(特) くまもと災害ボランティアネットワーク代表理事）、明城徹也氏（(特) 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク事務局長）、3）グループワーク「おおさか災害支援ネットワークを災害時にどのような場にしていきたいか?」、4）全体共有

c) 第12回

- ・開催日：2018年2月27日（火）13時30分～17時30分 ・会場：大阪府赤十字会館 301会議室
- ・参加者：30団体・45人
- ・内容：1）開会、2）報告「台風第21号災害の総括」、3）「おおさか災害支援ネットワークの今後のあり方」趣意書（案）の説明と意見交換、4）ワークショップ「集中豪雨に伴う大規模災害」を想定した連携会議ロールプレイ、5）グループ発表・全体共有

- d) 世話役団体（7団体）：大阪府社会福祉協議会、大阪市社会福祉協議会、堺市社会福祉協議会、大阪ボランティア協会、大阪府生活協同組合連合会、日本赤十字社大阪府支部、日本防災士会大阪府支部

②「まちなか被災シミュレーション」の企画運営への参画

ボランティア活動やガイドヘルプ等で訪れた都心で、障害者やさまざまな事情を抱えた人と一緒に被災した場合に、自分ならどうするのかを参加者に問いかけるワークショップ「まちなか被災シミュレーション」。障害当事者の目線、ボランティア・介助者の役割など、各々の事情を察しながらも安全を確保し、無事に避難することをチームで考える機会を提供。2017年度は主催を1回開催。この企画運営に災害支援委員・森本聡と永井美佳が参画した。

- 【第13回】2018年2月12日（月祝）13時30分～16時 ・参加者：23人（うちスタッフ7人） ・会場：吹田市編
・企画運営：同実行委員会（通称「アロハーズ」：日常生活支援ネットワーク（事務局）、b-free、大阪ボランティア協会）

③「ゆめ風基金 ずっと続けてく被災障害者救援 街頭募金活動」への参画

東日本大震災発生直後から毎月続けてきた募金活動。2017年度より不定期で、大阪高島屋前にて開催。協会からは、「ボランティアスタイル」のプログラム「震災復興募金ボランティア」を通じて、全3回参加し、14人のボランティアをつないだ。第1章「ボランティアコーディネーション事業」に関連報告。

④ 震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2018～見えにくくなったこと、見えたこと～」の企画運営と同実行委員会の事務局運営

「おたがいさま」「忘れない」「関西でできること」をテーマに掲げて2011年度より通算7回目の開催となった。4回目以降は、「関西でできること」のなかに、関西における災害時ネットワークの構築をねらいに含めて企画をしており、第2フェーズとして位置づけている。協会は17年度も同実行委員長に早瀬昇が、同事務局長に永井美佳が就き、事務局を担った。



- ・日時：2018年3月11日（日）メイン会場・13時30分～18時、サブ会場・13時～18時
- ・会場：梅田スカイビル タワーイースト36階 メイン会場・スカイルーム1、サブ会場・スカイルーム2
- ・参加者：205人（メイン会場188人、サブ会場「3.11を想う交流会」17人）

- ・内 容：【メイン会場】13時40分から第1部「東北のいま 見えにくくなったこと、見えたこと」
（講師：田村太郎氏（一財）ダイバーシティ研究所）、14時35分から「祈り～黙とう」、15時から第2部「3.11から考える これからの災害・復興」（ゲスト：天野和彦氏（一社）ふくしま連携復興センター）、臼澤良一氏（特）遠野まごころネット）、菅野拓氏（阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター）、大塚茜氏（特）和）、進行：田村太郎氏）、16時40分から第3部「被災地に向けてできること、災害に備えてできること」（グループディスカッション進行：下間都代子氏（遠野まごころネット関西同窓会））【サブ会場】13時から「3.11を想う交流会」（関西広域避難者支援センターと共催）、1日限りの写真展2018「わたしの見た3.11」、3.11にちなんだDVD上映コーナー、カフェコーナー、「震災復興応援のための物販コーナー」（生活協同組合おおさかパルコープ、トゥギャザー、同実行委員会）
- ・主 催：3.11 from KANSAI 実行委員会 [構成団体]（一財）ダイバーシティ研究所／（特）遠野まごころネット／（特）ユースビジョン／（福）大阪ボランティア協会（事務局）[運営協力団体] おおさか災害支援ネットワーク／（認特）トゥギャザー／（株）PRリンク
- ・協働事業パートナー：「新しい東北」官民連携推進協議会（連携事業として実施）
- ・協賛企業：大阪ガス(株)／近畿労働金庫／サントリーホールディングス(株)／積水ハウス(株)／大日本住友製薬(株)／産経新聞社／東武トップツアーズ(株)大阪法人事業部第2営業部／(株)ハレルヤワークスヘルスアシスト事業部

⑤「災害がつなぐ全国ネットワーク（震つな）」への参画（第7章「国内外のネットワーク推進事業」で報告）

（4）災害時に動ける人づくり

①災害・防災をテーマとした講師派遣依頼

2017年度に依頼を受けた災害・防災をテーマとした講師派遣は9件（16年度7件）だった。災害ボランティア入門や災害時の心のケアなどのテーマで依頼を受けた。

②^{スグ}SUG（すぐに動きますグループ）のチーム化〔NHK歳末たすけあい募金 助成事業〕

広島土砂災害での実災害支援の実感をもとに、2014年12月に「SUG（すぐに動きますグループ）」を結成。そして、前述の河内長野市災害ボランティア活動を契機として、当協会の正式なチーム化への動きが加速し、災害支援委員会を中心として具体的な活動内容などを検討した。

③災害ボランティアの育成〔大阪市委託事業〕

災害時、日常やっているボランティア活動を継続・縮小・停止するのか、日常の活動をどう災害モードに切り替えるのかなどを考えるワークショップを実施した。

日程：2017年11月12日（日） 参加者数：22人

2. その他、災害に起因して取り組むもの（広域避難者の支援活動）

全国の避難者等の数は約6万8千人で、全国47都道府県、1040の市区町村に所在している。このうち近畿には、104市区町村に2,575人が確認されている（復興庁調べ2018年4月12日現在）。17年度は、避難者支援活動に取り組むグループ（パートナー登録に2団体）の運営相談に随時のった。また「産経市民の社会福祉賞」に「東日本大震災県外避難者西日本連絡会（愛称：まるっと西日本）」を推薦したところ、受賞された。さらに、「ホッとネットおおさか（大阪府下避難者支援団体等連絡協議会）」に参加し避難者支援活動にかかる情報収集も継続した。